

伊藤の考え (シリーズ再開)

○行政(市民サービス)の付加価値

企業であれば、一つの資金投下で複数の効果を得ようとするのは当然である。

例えば、製造業や建設業に於いて

安全確保のための資金投下では、安全を確保することとその対策施策により作業効率のアップを図ることは、どの企業でも考える。

逆に安全対策を簡単に実施できることと、それにより作業効率が上がるようであれば、継続的・効果的に実施していくことができない。

この場合の作業効率のアップを安全対策に伴って発生した「付加価値」という。

今、糸魚川市に於いて資源回収に対する補助金が打ち切れようとしている。今回の平野久樹議員の一般質問に対して「その分は、教育費でみます。」という答弁であった。

ここには大きな矛盾が存在する。

当然、財政改革の視点からは、教育費で見る予算は従来資源回収に対して支給された補助金に満たない額であることはある程度やむを得ないことであるが、別の点で教育費と資源回収に対する補助金には大きな違いがある。

支出として同じという観点で見た場合、元々の資源回収に対する補助金には幾つかの付加価値があり、教育費に振り替えることで、その付加価値を捨ててしまうということである。

その付加価値とは、

- ①資源回収が確実に行われる。
- ②市民参加の土壌がそこにある。(市民参加の促進)
- ③地域コミュニティー
- ④PTA予算はフレキシブルに使える予算であり、通常教育予算では計上しにくいものも含まれる。例えば、入学式、卒業式で配られる赤飯や紅白まんじゅうなど。

現状では、補助金が無くなると資源回収をPTAなどが行わなくなる可能性が高い。そうすると、これらの付加価値が、捨て去られることになる。

また、市の施策としても「総合計画」「行政改革」の重要項目として「市民協働のまちづくり」「市民参加の促進」「市民参画意識の高揚」などと上げられている。

一方では重要な計画の中でこのように言いながら、別の「補助金」の削減では「市民参加意識を削ぐ」ようなことを平気で行っている。施策に横の繋がりが無いのである。

このケースは、それを他の費目で計上するということに大きな矛盾があります。

わざわざ、付加価値を捨て去る方向に進むことはないのです。同じ税金を投ずるのであれば、より付加価値の高い使い方をすべきですし、各施策が横断的に検討されて実施されるべきです。

「何のために部長制をひいたのか」ということです。